

<別紙> PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度 協定先（令和4年度）

| PPP/PFI地域プラットフォーム名称 | 代表者の構成 |
|--------------------------|------------------------------------------------------------|
| 川崎市PPPプラットフォーム | 川崎市 |
| 横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム | 横須賀市 |
| とやま地域プラットフォーム | 富山市、財務省北陸財務局、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北陸銀行 |
| いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム | 株式会社北國銀行、石川県、株式会社日本政策投資銀行、財務省北陸財務局 |
| ふくい地域プラットフォーム | 株式会社福井銀行、株式会社福邦銀行、福井県、福井市、株式会社日本政策投資銀行、財務省北陸財務局 |
| ぎふPPP/PFI推進フォーラム | 国立大学法人 岐阜大学、岐阜県、岐阜市 |
| 静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム | 静岡市 |
| みえ公民連携共創プラットフォーム | 三重県、株式会社百五銀行 |
| 淡海公民連携研究フォーラム | 国立大学法人 滋賀大学、滋賀県、株式会社滋賀銀行、株式会社しがぎん経済文化センター |
| 京都府公民連携プラットフォーム | 京都府 |
| 和歌山県官民連携プラットフォーム | 和歌山県 |
| 鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム | 鳥取県 |
| 広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム | 広島県、株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、一般財団法人ひろぎん経済研究所、株式会社YMFG ZONEプランニング |
| 山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム | 山口県、下関市、株式会社山口フィナンシャルグループ、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング |
| 徳島県PPP/PFIプラットフォーム | 徳島県 |
| 高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム | 高知県 |
| 北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム | 北九州市、株式会社山口フィナンシャルグループ、株式会社北九州銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング |
| 長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム | 長崎県 |
| 熊本市公民連携プラットフォーム | 熊本市 |
| 宮崎県・地域PPPプラットフォーム | 宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日向市、株式会社宮崎銀行、株式会社宮崎太陽銀行 |
| 沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム | 沖縄振興開発金融公庫、沖縄県、沖縄電力株式会社 |
| やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム | 山梨県、株式会社山梨中央銀行 |
| ふじのくに官民連携実践塾 | 静岡県 |
| 佐世保PPPプラットフォーム | 佐世保市 |
| おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム | 大分県 |
| あおもり公民連携事業研究会 | 青森県、むつ市 |
| かがわPPP/PFI地域プラットフォーム | 株式会社百十四銀行、香川県、高松市、株式会社日本政策投資銀行 |
| あきた公民連携地域プラットフォーム | 秋田県、株式会社秋田銀行 |
| 群馬県PPP/PFIプラットフォーム | 群馬県 |
| 横浜PPPプラットフォーム | 横浜市 |
| 福山市公民連携事業推進プラットフォーム | 福山市、株式会社広島銀行、株式会社中国銀行、株式会社もみじ銀行 |
| 愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム | 株式会社愛媛銀行、株式会社伊予銀行、愛媛県 |

「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」

参考

概要

内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援

協定内容

■対象となる地域プラットフォーム

○要件

- ・代表者に地方公共団体(都道府県、政令指定都市等)が含まれる
- ・代表者と同一の都道府県内の地方公共団体、金融機関、民間事業者等から、構成団体としての参加の希望があったときには、原則としてこれを認める 等

○次に掲げる機会を年1回以上提供

- ・参加者のPPP/PFI事業のノウハウ習得の機会
- ・地方公共団体とその所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く等の官民対話の機会
- ・地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の機会

■支援内容

- 関係省庁の職員及び専門家を講師として派遣
- 地方公共団体が協定プラットフォームを通じて検討しているPPP/PFI事業に関する企画・構想の事業化を支援 等

【協定プラットフォームイメージ】

